

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高	(千円)	9,744,068	10,042,991	26,744,063
経常損失()又は経常利益	(千円)	382,943	677,560	450,037
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	255,501	426,841	179,098
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数	(株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額	(千円)	9,118,629	9,172,255	9,666,186
総資産額	(千円)	24,376,929	26,967,559	23,921,558
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	53.18	88.84	37.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12
自己資本比率	(%)	37.4	34.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,684,738	1,558,717	1,225,035
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,976	1,372,625	1,757,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,967,909	2,916,611	2,741,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	63,309	26,827	41,559

回次		第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.98	33.51

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第2四半期累計期間及び第54期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)におけるわが国経済は、デフレ脱却や経済成長を目指した政府による経済・金融政策などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による燃料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、高額商品を中心として一部に消費回復の兆しが見られたものの、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢の継続や、円安等によるエネルギーコストの上昇等が懸念される状況が続いております。

このような中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、販売活動を行ってまいりました。

包装餅製品では、お客様の嗜好の変化に対応した3つの新製品、シニア層のお客様からいただいた「切り餅50gは大きい」とのご意見から、重量・厚さを20%カットした「サトウの切り餅 こぶりにしました。」若年層を中心とした幅広い年代に向け新たな餅の食べ方の提案である、スティック形状の切り餅「サトウの切り餅 いっぼん」 本当に美味しいお餅を食べたい方への最高級切り餅の提案として、厳選した良質米だけを使用し、餅を搗くのに最もよい環境を整え独自の製法により製造した「サトウの切り餅 至高の餅(新潟県魚沼産こがねもち・滋賀県産羽二重糯)」を、平成25年9月より全国発売いたしました。また、環境意識の高まりを受け、「やさしい鏡餅」発売以来、鏡餅装飾の簡素化に努めてまいりましたが、お客様の「鏡餅の容器が、硬くかさばり、捨てづらい」とのご意見から、当社従来製品に比べ容器重量を約3分の1削減、CO2排出量約25%削減、手で簡単につぶしたり、ちぎって小さくでき捨てる時にかさばらない容器として、資材メーカーと共同で開発したPSP容器(発泡スチロールを素材とした容器)を「小飾り鏡餅」に採用いたしました。

ピンクリボン活動の趣旨に賛同し売上金の一部を寄付する取り組みとして、10月1日からのピンクリボン月間に合わせた限定商品のピンクリボンパッケージ「サトウの切り餅 パリッとスリット 400g」を発売いたしました。さらに、今年がサトウの切り餅シングルパックの発売から30周年にあたるため、それを記念して、同じく発売30年を迎えた「花王パブ」のギフトセットが当たる「サトウの切り餅シングルパック誕生30周年記念キャンペーン」を実施する等、年末に向けた需要拡大に取り組んでまいりました。

包装米飯製品では、お客様の利便性を訴求した新製品として、「赤穂の塩」とお米で炊いた、当社白飯では初めての味付きご飯である「サトウの塩ごはん」を、平成25年9月より全国発売いたしました。また、包装米飯の主要な購買層である高齢者のお客様から「パックご飯の蓋が開けづらい」とのご意見が多かったことから、パックご飯の開封性と密封性の両立を実現した包装資材である「マジックトップ」への切り替えを行ってまいりましたが、平成25年10月に包装米飯製造全ラインに導入が完了いたしました。

上記に加え、「玄関 OPEN RICE of サトウ」の新しいテレビCMの全国放映、良質米産地との共同販売促進企画の実施、発売以来製品に産地銘柄名を明確に表示していることがあいまってお客様の安全・安心意識にマッチし、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は100億42百万円(前年同期比3.1%増)となりました。なお、製品分類別における売上高は包装餅製品が30億21百万円(同0.7%減)、包装米飯製品が70億17百万円(同4.8%増)、その他が4百万円(同30.9%減)となっております。

利益面につきましては、電力費やガス料の価格上昇及び減価償却費の増加による製造コストの上昇に加え、テレビCMの一部を10月に繰り上げ放映したことによる広告宣伝費の増加及び販売促進費等が増加したことから、営業損失は7億30百万円(前年同期営業損失4億54百万円)、経常損失は6億77百万円(同経常損失3億82百万円)、四半期純損失は4億26百万円(同四半期純損失2億55百万円)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は156億76百万円となり、前事業年度末に比較し28億52百万円増加いたしました。

これは、原材料及び貯蔵品(前事業年度末比7億62百万円減)並びに未収還付法人税等(同2億11百万円減)が減少いたしました。受取手形及び売掛金(同13億79百万円増)並びに商品及び製品(同22億80百万円増)の増加が主な要因となっております。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は112億90百万円となり、前事業年度末に比較し1億93百万円増加いたしました。

これは、機械及び装置(前事業年度末比1億37百万円減)並びに投資その他の資産のその他(1億39百万円減)が減少いたしました。有形固定資産のその他(同4億65百万円増)の増加が主な要因となっております。なお、有形固定資産のその他の増加は、北海道工場及び佐賀工場のESCO契約にともなうリース資産の増加によるものとなっております。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は134億79百万円となり、前事業年度末に比較し22億47百万円増加いたしました。

これは、流動負債のその他(前事業年度末比4億1百万円減)が減少いたしました。生産量の増加にともなう支払手形及び買掛金(同3億43百万円増)並びに運転資金としての短期借入金(同22億円増)の増加が主な要因となっております。なお、流動負債のその他の減少は、設備関係支払手形の減少によるものとなっております。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は43億15百万円となり、前事業年度末に比較し12億92百万円増加いたしました。

これは、設備資金並びに運転資金としての長期借入金(前事業年度末比8億23百万円増)及び固定負債のその他(同4億86百万円増)の増加が主な要因となっております。なお、固定負債のその他の増加は、ESCO契約にともなうリース債務の増加によるものとなっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は91億72百万円となり、前事業年度末に比較し4億93百万円増加いたしました。

これは、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金(前事業年度末比4億84百万円減)の減少が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末に比較して36百万円減少し、26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期累計期間に支出した資金は15億58百万円(前年同四半期比11億26百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比較し税引前四半期純損失の増加2億93百万円、売上債権の増加4億61百万円、たな卸資産の増加5億53百万円により支出した資金が増加いたしました。また、未収消費税等の減少3億41百万円、未払消費税等の増加2億82百万円、訴訟関連損失の支払額の減少8億77百万円、法人税等の支払額の減少2億25百万円、法人税等の還付額の増加2億11百万円により、支出した資金の減少または受け入れた資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期累計期間に支出した資金は13億72百万円(前年同四半期比8億70百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加8億74百万円が主なものとなっております。なお、有形固定資産の取得による支出は、東港工場の包装米飯製造ライン増設及び太陽光発電設備の資金決済が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期累計期間に得られた資金は29億16百万円(前年同四半期比51百万円減)となりました。これは、設備資金及び長期運転資金としての長期借入れによる収入が6億円増加しておりますが、短期借入金の純増額が4億50百万円減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が1億82百万円増加したことが主なものとなっております。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年10月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市東区宝町13-5-2	526	10.37
佐藤功	新潟市東区	417	8.21
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13-5	319	6.29
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	225	4.43
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13-5	223	4.40
佐藤豊美	新潟市東区	213	4.21
佐藤元	新潟市東区	189	3.73
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	151	2.98
佐藤浩一	新潟市西区	150	2.96
計		2,574	50.73

(注) 佐藤食品工業(株)が271千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.34%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,900	48,029	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,029	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式13株を含めております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,100		271,100	5.34
計		271,100		271,100	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,232	1,789,716
受取手形及び売掛金	4,064,151	5,443,410
商品及び製品	1,634,032	3,914,800
仕掛品	299,978	314,314
原材料及び貯蔵品	4,181,882	3,419,376
未収還付法人税等	211,262	-
その他	632,868	800,229
貸倒引当金	3,700	4,900
流動資産合計	12,824,707	15,676,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,161,447	2,126,381
機械及び装置（純額）	3,845,949	3,708,527
土地	1,935,181	1,935,181
その他（純額）	260,959	726,770
有形固定資産合計	8,203,537	8,496,861
無形固定資産	14,986	12,247
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,887,400	1,929,913
その他	1,016,135	876,798
貸倒引当金	25,210	25,210
投資その他の資産合計	2,878,325	2,781,501
固定資産合計	11,096,850	11,290,610
資産合計	23,921,558	26,967,559

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,869	988,018
短期借入金	6,800,000	9,000,000
未払法人税等	2,335	7,103
賞与引当金	277,366	385,380
引当金	6,850	-
その他	3,500,861	3,099,012
流動負債合計	11,232,283	13,479,514
固定負債		
長期借入金	2,367,640	3,191,276
退職給付引当金	411,822	403,386
引当金	75,262	66,066
その他	168,363	655,059
固定負債合計	3,023,088	4,315,789
負債合計	14,255,371	17,795,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,675,680	8,191,185
自己株式	305,685	305,876
株主資本合計	9,419,769	8,935,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,416	237,172
評価・換算差額等合計	246,416	237,172
純資産合計	9,666,186	9,172,255
負債純資産合計	23,921,558	26,967,559

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	9,744,068	10,042,991
売上原価	6,663,207	6,990,439
売上総利益	3,080,861	3,052,552
販売費及び一般管理費	¹ 3,535,068	¹ 3,783,032
営業損失()	454,206	730,479
営業外収益		
受取利息	365	312
受取配当金	6,640	6,486
受取賃貸料	88,458	87,499
その他	121,273	122,723
営業外収益合計	216,739	217,021
営業外費用		
支払利息	53,635	70,517
賃貸費用	46,855	44,171
その他	44,984	49,413
営業外費用合計	145,475	164,102
経常損失()	382,943	677,560
特別利益		
固定資産売却益	29	52
特別利益合計	29	52
特別損失		
投資有価証券評価損	1,610	627
特別損失合計	1,610	627
税引前四半期純損失()	384,523	678,135
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,410
法人税等調整額	131,287	253,704
法人税等合計	129,022	251,294
四半期純損失()	255,501	426,841

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	384,523	678,135
減価償却費	363,635	532,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	99,422	108,013
受取利息及び受取配当金	7,006	6,799
支払利息	53,635	70,517
売上債権の増減額(は増加)	917,711	1,379,259
たな卸資産の増減額(は増加)	978,656	1,532,598
仕入債務の増減額(は減少)	492,574	343,149
未収消費税等の増減額(は増加)	105,304	236,310
未払消費税等の増減額(は減少)	282,405	-
その他	85,872	537,780
小計	1,579,669	1,767,157
訴訟関連損失の支払額	877,229	-
法人税等の支払額	227,839	2,822
法人税等の還付額	-	211,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,738	1,558,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	507,063	1,381,652
投資有価証券の取得による支出	375	1
その他	5,462	9,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,976	1,372,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,650,000	2,200,000
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	453,280	635,820
リース債務の返済による支出	6,733	11,741
利息の支払額	64,403	77,984
自己株式の取得による支出	-	191
配当金の支払額	57,673	57,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,909	2,916,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,805	14,731
現金及び現金同等物の期首残高	282,115	41,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,309	26,827

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

- (1) 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前事業年度及び当第2四半期会計期間ともに101,000千円であります。
- (2) 当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。
- 当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
販売促進費	1,843,441 千円	1,963,343 千円
給与・手当	251,567 千円	262,479 千円
賞与引当金繰入額	94,073 千円	97,573 千円
退職給付費用	16,441 千円	19,587 千円

2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

及び当第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金	1,825,777 千円	1,789,716 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,762,467 千円	1,762,889 千円
現金及び現金同等物	63,309 千円	26,827 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	57,654	12.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,653	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

及び当第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

及び当第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	53円18銭	88円84銭
四半期純損失金額(千円)	255,501	426,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	255,501	426,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月12日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期貸借対照表関係)1.偶発債務(2)に記載されているとおり、会社は越後製菓株式会社から平成24年4月27日付で提訴されているが、当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。